

中国環境規制対応支援等業務紹介

日中環境協力支援センター(有)
北京JCE生態環境コンサルティング有限公司

概要	中国環境管理・中国環境ビジネス専門の民間コンサルティング会社		
役員	取締役社長 大野木昇司(京大衛生工卒、京大エネ科修士、北京大環境学院修士)		
設立	2005年(中国法人2009年、2019年)	URL	www.jcesc.com
主な 業務	①日系企業の中国環境ビジネスの支援 市場調査(FS)、戦略作り、ビジネスマッチング、情報サービス、現地事務所代行、交渉支援、翻訳通訳など ②中国進出企業の環境規制対応コンサル 環境管理法令情報、化学物質制度情報、工場環境順法診断など ③中国環境産業・政策の調査研究 ④中国危険化学品コンサル		
過去数年 の主な取 引先	<行政、公益法人> IGES、JETROなど <民間企業> 化学メーカー、家電メーカー、OA機器メーカー、電子部品メーカーなど		
加盟団体	中国日本商会、中国低炭素経済発展促進会など		
取引銀行	三井住友銀行(中国)有限公司／三菱UFJ銀行／みずほ銀行		
ブログ	中国環境情勢ブログ https://jcesc.muragon.com/		

代 表 者 紹 介

- 大阪府出身 高校時代に環境保全を生涯の仕事とすることを決心
- 1995年京都大学工学部衛生工学科卒
- 1998年京都大学大学院エネルギー科学研究科修士課程修了
- 1999年～2002年 北京大学環境学院修士課程
- 2003年～2005年 国土環境(株)北京事務所、(社)海外環境協力センター客員研究員などを兼任
- 2005年より現職



＜その他の社会活動(以前のものも含む)＞

ジェトロ北京・日本語対応可能な専門家(環境分野)

福岡県アジアビジネスセンター アドバイザー

桜美林大学北東アジア総研/立命館サステナビリティ学研究センター 客員研究員(以前)

(国)奈良先端科学技術大学院大学 産学連携アドバイザー(以前)

科学技術振興機構中国総研 社会科学系ステアリングコミッティ委員(以前)

(財)関西社会経済研究所 環境・エネルギー経済分析研究会 メンバー(以前)

中国環境保護産業協会 循環経済委員会 諮問委員(以前)

国際省エネ環境協会 諮問委員(以前)

当社の中国内企業環境管理支援業務紹介

- 4 -

No.	業 務 名 称	概 要
1	無料週刊メルマガ 『中国環境・化学品・エネルギーレポート』	報道済み中国環境情報や環境標準 情報等を収録
2	『週刊中国環境規制/ビジネスレポート』	環境規制を解説、毎回20～30頁以上
3	カスタマイズ型環境法令解説	個別工場向けレポート作成
4	個別工場向け環境順法診断	工場向けに現場で環境順法診断
5	中国環境規制レクチャー/講演	日本・中国で環境規制講演
6	中国最大級の環境展—中国環境博覧会	日本パビリオンで出展窓口
7	その他	・中国環境規制/産業調査 ・環境管理アドバイザー(顧問) ・環境ビジネスコンサルティング

当社が選ばれる理由

- 中国で環境規制が最も厳しい北京市に立地
 - 業務エリアは中国全土、なかでも日系企業の多い上海市・江蘇省等にお客様多数
- 中国環境規制動向の情報が最も集まる北京市に立地
 - 環境政策の意思決定者や有力環境研究者が北京に集中し、情報にアクセスしやすい
- リピーターのお客様が多い
- 公的機関等のセミナーや寄稿が多い
 - 講演: ジェトロ、中国日本商会、日本商工会議所、日中投資促進機構、日中経済貿易センター等
 - 寄稿・取材記事: 日中経協ジャーナル、月刊『環境管理』、化学工業日報、東海日中貿易センター会誌等
- 創業者は高校時代より世界の環境問題解決を目指し、環境一筋
 - 3大学で客員研究員、文科省JST-CRSC委員、東商や福岡アジアビジネスセンターのアドバイザ等務めた
 - 中国環境保護産業協会循環経済委や中国国際省エネ環境協会の諮問委員等を務めた
- 環境分野で多彩な人脈と情報源
 - 中央政府、地方政府、公的研究機関、業界団体、環境メディア、環境NGO(IPE等)
- 主要社員は全て環境分野の日本語・中国語に習熟
 - 環境規制対応は法律知識のみならず、理系・工学系知識も必要
- 工場環境順法診断の経験が豊富で、現場実務に強い
- 環境法令制度の理解が正確
 - 中国環境制度を、断片ではなく全体像で把握
 - 2005年設立当初から毎週、大量の中国環境規制情報に目を通し、中国環境制度の背景や流れを熟知
 - 安全保障貿易をはじめ、我が国の経済安全保障に貢献することを重視
 - 法律事務所や他のコンサルには解釈の間違いや事実誤認が多い

1.無料週刊メルマガ『中国環境・化学品・エネルギーレポート』

- 既存の中国の環境・化学物質・省エネ情報を一つにまとめたレポート
- 内容:①当社からの案内、②活動紹介、③関連イベント情報、④中国環境ビジネス情報、⑤毎号約50～200件の日本語で読める中国環境ニュース、⑥毎週の環境・省エネ標準情報など

配信:週刊(号外あり)	配信数:10,437アカウント 2024年07月17日現在
料金:無料	号数:1126号(since2002) 2024年07月17日現在
形式:メール(テキスト)	バックナンバー http://www.jcesc.com/melma/

- ブログでも同一内容を掲載「中国環境情勢ブログ」 <https://jcesc.muragon.com/>

- 中国語版:月刊、10,148アカウント、号数243号

バックナンバーURL <http://jce-eco.cn/category/magazine>

- 広告出稿可能(中国語版、日本語版共に)

- 登録ご希望の方へ

- 本メルマガ配信を希望される方は、氏名・肩書き・連絡先などを記したメールを「onogish@yahoo.co.jp」までお送りください。
- なお、個人情報の取扱いについては、関連法令、国が定める指針その他の規範を順守し、第三者への提供は行いません。
- 詳細は右URL参照 <http://www.jcesc.com/melma/>

■主な特徴

- メルマガでは対応できない中国環境規制・化学物質規制・省エネ規制の情報を網羅的に収録し、重要な法令情報について解説を行っています。
- 公布済み法令規制のみならず、今後の見通しや計画についても解説します
- 2005年より17年続いている信頼の情報サービス。毎回約20～40ページ

■基本配信：週刊レポート（Word形式、週1回配信）

- 中国の環境・化学物質分野の政策・法令・通達・標準
 - ✓ 分野：大気、水、廃棄物、騒音振動、土壌、リサイクル、モニタリング、中国RoHS等製品環境規制、化学物質規制、CO2規制、工場省エネ規制、緊急対応プラン
- 環境展示会・環境シンポジウム情報
- 国家イベント情報：臨時環境規制を導入しうる国家イベント情報を収載

■法令速報サービス

- 中国では企業活動分野で毎週、約10～30の環境・化学物質分野の法令・標準が策定/草案公布
- 本サービスでは環境・化学物質分野の法令速報情報を隔日メール配信
- 記載情報：公布機関名(日本語)・法令名(日本語)・原文URL

■その他

- 社内共有可能。中国語版も提供可能(追加料金なし)
- 当社主催の中国環境セミナーに優待価格適用(年間申込時のみ) etc.

■申込方法

年間購読料¥396,000円(税込 3ヶ月以上より申込可能、人民元対応可能；増値税普通発票を発行)

検討のため、最近の見本を提供可能

詳細は右URL参照 <http://www.jcesc.com/enw/>

3.カスタマイズ型環境法令解説(1)

■現状の問題点

- 中国環境規制情報を漏れ・遅滞なく収集できている日系企業は少ない
- 中国他社の有料環境規制情報サービス(一部)にも漏れや遅滞があり、解説は少ない
- 中国環境規制は、数が非常に多く複雑で変化も激しい
(省級・市級等地方規制もフォロー必要)
- どれが適用されるのかスクリーニング困難
- 知らないうちに策定・改定される
- 日本人担当者は言語の問題あり
- 現場職員の環境規制知識や意識に不安
- 現地環境局からの規制情報は漏れや遅れが多い

■必要性(上記の問題点を解決)

- グループ全体で環境規制状況を把握可能
- 当社専門家が個別工場向けに適用性を検討
 - 国・省・市の環境・省エネ規制を網羅
 - 上位法令、下位法令、関連法令も参照
 - 策定前規制の動向もフォロー可能

本サービスは、化学工業日報でも紹介されています

右:化学工業日報
2015年9月10日記事

環境法規・規格情報

地方レベル業種・規模ごとに
も 網 羅

日中環境協力支援センター

「上海」吉水臨(中国)環境関連「日中」企業向けに、中国に工場を置く日本企業向けに、環境規制・法規情報を二語提供することを開始した。同レベルに「日中」企業向けに、中国に工場を置く日本企業向けに、環境規制・法規情報を二語提供することを開始した。同レベルに「日中」企業向けに、中国に工場を置く日本企業向けに、環境規制・法規情報を二語提供することを開始した。

在日中国企業に一括提供

日中環境協力支援センター

「上海」吉水臨(中国)環境関連「日中」企業向けに、中国に工場を置く日本企業向けに、環境規制・法規情報を二語提供することを開始した。同レベルに「日中」企業向けに、中国に工場を置く日本企業向けに、環境規制・法規情報を二語提供することを開始した。

日中対訳で配布

「上海」吉水臨(中国)環境関連「日中」企業向けに、中国に工場を置く日本企業向けに、環境規制・法規情報を二語提供することを開始した。同レベルに「日中」企業向けに、中国に工場を置く日本企業向けに、環境規制・法規情報を二語提供することを開始した。

中国で規制情報配信

日中環境協力支援センター

「上海」吉水臨(中国)環境関連「日中」企業向けに、中国に工場を置く日本企業向けに、環境規制・法規情報を二語提供することを開始した。同レベルに「日中」企業向けに、中国に工場を置く日本企業向けに、環境規制・法規情報を二語提供することを開始した。

■個別工場向け環境法令解説サービスを提供

- 各社別に①立地場所や②業種、③特定要素(重点企業指定、ボイラ等)を絞り、国・省・市の3レベルで漏れなく環境規制情報の収集と解説、工場対応方法の解説を行います。
- 日中両言語対応で、本社と現場で情報共有可能
- 当社で規制情報をスクリーニングし、不要な情報は除外
- 当局による企業指名(重点企業指定、処罰等)の情報も網羅しています
- 今後の環境規制の見通しも簡潔に盛り込んでいます

●各基地要留意的法規等一覧表／●各拠点該当箇所一覧表

		期間 2015 年●月份／期間 2015 年●月●															
項 No	法規名称(简称)/ 日本語文書名(略称)	拠 点 A	拠 点 B	拠 点 C	拠 点 D	拠 点 E	拠 点 F	拠 点 G	拠 点 H	拠 点 I	拠 点 J	拠 点 K	拠 点 L	拠 点 M	拠 点 N	拠 点 O	拠 点 P
		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
					○						○						○
					○						○						○
											○						○

※有△标:和贵司有一点关系 / △マーク: 少し関係あり
※有○标:和贵司有关系 / ○マーク: 関係あり

サンプル形式↑→

编号: 2015●●	文件名称: ●●	
发布日期: 2015 年●●	公开日期: 2015 年●●	实施日期: 2015 年●●
发布单位: ●●		制修订: ●●
网址 ●●		
主要内容及其解释 1. 主要内容: ●●		
具体应对措施 1. ●●		

番号: 2015●●	文書名: ●●	
公布日: 2015 年●●	公開日: 2015 年●●	施行日: 2015 年●●
公布機関: ●●		制定改定: ●●
URL ●●		
主要内容とその解説 1. 主な内容と目標: ●●		
具体的な対応策 1. ●●		

■ 対象範囲

- 分野別: 排水/節水、大気/VOC、産廃/危険廃棄物、土壤汚染対策、騒音/振動
- 制度別: 環境アセス、環境保護税、汚染排出許可、環境情報公開、環境リスク対策制度(環境保険、環境緊急対応プラン等)、汚染源モニタリング等
- 工場管理: 清潔生産(クリーンプロダクション)、ISO14001、省エネ制度、CO2規制
- 化学物質(一部分): 新規化学物質登記、危険化学品の登記、SDS、安全ラベル
- 対象外: 労働衛生、生産安全、消防

■ 手順1: 初期業種確定調査

- 業務開始時に、立地場所(省級規制と市級規制を調査する必要あり)、所属業種、原料と出荷製品、ボイラ、危険化学品、危険廃棄物、社内実験室、重点企業リスト、認証取得などの状況を確認します

■ 手順2: 既存環境法令規制調査(一覧リストと解説; 省略可能)

- 適用対象となる国・省・市の環境規制の一覧リストを作成。必要な規制を選んで解説することも可能

■ 手順3: 継続的環境法令規制調査(毎月、毎四半期)

- 適用対象となる国・省・市の環境規制の一覧リスト及び解説レポートを作成

■ 質問への回答

- 規制解説に関する質問や、貴社が得た一覧リストにない法令本文について、ご要望に基づいて、解答・解説を行います
- 別途本格的調査が必要となる場合を除き、無料に対応します

■ 申込方法

- 料金は工場数、言語、頻度、既存規制調査のレベルなどで異なります。詳細はご相談下さい。
- 秘密保持条項を含む業務契約書を締結した上で、業務開始します
- 定期解説レポートのサンプルを提供可能。日本円でも人民元でも可能

4.工場向け環境順法診断

＜在中日系企業で環境処罰事例が多数＞

- 環境法令違反のない日系企業は少ない
- 日系企業でも環境管理は現地職員任せであり、クロスチェックできないブラックボックス化しています
- 中国の監査企業は厳しいとは限らず、本社による監査や日本の監査企業(保険会社含む)は現地法令を熟知せず効果的な監査ができない

＜よくある誤解＞

- ・①ISO14001取得、②当局の立入検査指摘に対応済み、③日本式管理を導入、④環境投資が多額、⑤顧問弁護士起用

→このような日系企業でも環境処罰事例が相次いでいます

→ISO14001は環境管理システムの運用であり、環境順法を担保しない

→当局立入検査は個別分野の検査であり、今後も別の分野で検査されうる

→環境投資が多ければ環境設備は問題なしも、ソフト面では担保しない

4.工場向け環境順法診断

■本サービスでは、工場の環境法令順守状況を現場で診断します

■ローカル環境法令順守状況に特化し、外部第三者の目からリスクを洗い出し

＜対象範囲(検査項目150件超)＞

- ・分野別：排水/節水、大気/VOC/悪臭、産廃/危険廃棄物、土壤汚染対策、騒音/振動
- ・制度別：環境アセス、環境保護税、汚染排出許可、環境情報公開、環境リスク対策(環境保険、環境緊急対応プラン等)、汚染源モニタリング等
- ・工場管理：清潔生産(クリーナープロダクション)、ISO14001、省エネ制度、CO2規制
- ・その他：環境規制情報取得の現状、各種環境届出、許認可状況
- ・対象地域：中国大陸全地域(特に首都圏、長江デルタ、広東、山東で実績多数)
- ・対象外：労働衛生、生産安全、消防、CSR(環境以外)、環境測定

※ISO14000シリーズに基づく管理体制の検査ではなく、法令順守検査に特化

■事前に個別工場向け適用法令・政策・基準リスト一覧を作成

□単純な一覧表だけでも十数頁あります

■事後に診断報告書を日本語・中国語で作成

■約20工場で実施済み(2023年末月時点、上海・江蘇・広東・山東・大連等)

■サプライヤに対しても実施可能(サプライヤの協力が前提)

工場環境診断実績表

No	実施日	場所	業種	指摘数、うち違反数
1	2017年11月28日～29日	山東省淄博市	耐火材製造	
2	2018年4月11日～12日	広東省深圳市	OA機器	
3	2018年4月24日	上海市	OA機器	
4	2018年4月25日	江蘇省蘇州市	OA機器	
5	2018年6月11日～12日	安徽省合肥市	日用品	
6	2018年10月17日～18日	江蘇省蘇州市(張家港)	電子機器	指摘提言事項21件、うち違反8件
7	2018年11月12日～13日	上海市	電子部品	指摘提言事項32件、うち違反9件
8	2018年12月17日～18日	江蘇省蘇州市(太倉)	電子部品	指摘提言事項36件、うち違反12件
9	2019年2月25日～26日	江蘇省無錫市(宜興)	電子部品	指摘提言事項26件、うち違反9件
10	2019年6月17日～18日	山東省青島市	機械	指摘提言事項31件、うち違反7件
11	2019年11月18日～19日	北京市	家電・電子	指摘提言事項31件、うち違反7件
12	2019年12月16日～17日	江蘇省南通市	農薬製造	指摘提言事項24件、うち違反8件
13	2020年12月7日～8日	江蘇省蘇州市	設備洗浄	指摘提言事項28件、うち違反14件
14	2021年7月19日～20日	江蘇省南通経済開発区	ケミカル	指摘提言事項21件、うち違反6件
15	2021年12月6日～7日	広東省惠州市大亜湾区	ケミカル	指摘提言事項13件、うち違反1件
16	2021年12月20日～21日	江蘇省蘇州常熟市	電子材料	指摘提言事項28件、うち違反10件
17	2022年1月19日～20日	山東省臨沂市	電子デバイス	指摘提言事項23件、うち違反0件
18	2023年11月15日～16日	山東省臨沂市	電子デバイス	指摘提言事項22件、うち違反3件
19	2023年12月18日～19日	遼寧省大連市	鉄鋼	指摘提言事項18件、うち違反3件

5.中国環境規制レクチャー/講演

■当社は中国環境規制に関するレクチャー/講演を多数実施

①個別企業向け社内レクチャー/講演

- これまでに家電メーカーA本社(大阪)、電機メーカーB本社(東京)、電機メーカーC中国拠点(上海)、D化学メーカー(上海、蘇州)にて実績あり
- 内容・日時・場所等の詳細はご要望に応じて対応可能
- ご要望に基づき、お見積額を提示

②当社主催の中国環境規制/ビジネスセミナー

- これまでに東京、大阪、北京にて約30回開催
- 過去の内容・日時・場所等詳細は以下サイト参照
- 詳細は右URL参照 <http://www.jcesc.com/seminar/>



③業界団体/セミナー会社主催のセミナーにて 数十回講演

- これまでジェトロ、東京商工会議所、大阪商工会議所、東京都中小企業振興公社、中国日本商会(在北京日本商工会議所)、日本産業機械工業会などの業界団体や、セミナー会社で数十回の講演の実績あり



右3写真は第11回当社セミナー
(2014年10月6日、東京)

講演実績2020～2023年度

No	実施日	場所	主催(一部)	備考
1	2020年10月16日	北京	ジェトロ北京、中国日本商会	ウェビナー
2	2021年2月22日	WEB	JEITA等電機・電子4団体	ウェビナー
3	2021年2月下旬	収録	化学メーカーA	収録、6時間
4	2021年5月11日	WEB	香港日本人商工会化学品部会	ウェビナー
5	2021年5月18日	WEB	証券会社B	
6	2021年10月18日	北京	ジェトロ北京、中国日本商会	炭素中立と秋冬季規制
7	2021年11月10日	WEB	SPEEDA China	視聴者約1000名
8	2021年12月上旬	収録	東海日中貿易センター	
9	2022年1月27日	WEB	ジェトロ本部	登壇者3名、視聴者約2000名
10	2022年2月14日	WEB+会場	JEITA等電機・電子4団体	ウェビナー
11	2022年11月24日	WEB	SPEEDA China	炭素中立の商機
12	2023年2月14日	WEB+会場	JEITA等電機・電子4団体	ウェビナー
13	2023年6月16日	WEB	チェイスネクスト	
14	2023年9月26日	WEB	チェイスネクスト	
15	2023年9月30日	東京	中国経済経営学会情勢分析研究会	
16	2023年12月11日	WEB	化学メーカーA	
17	2024年2月7日	WEB	大阪市、大阪商工会議所	
18	2024年2月14日	WEB	JEITA等電機・電子4団体	
19	2024年2月22日	WEB	チェイスネクスト	
20	2024年3月14日	WEB	東海日中貿易センター	

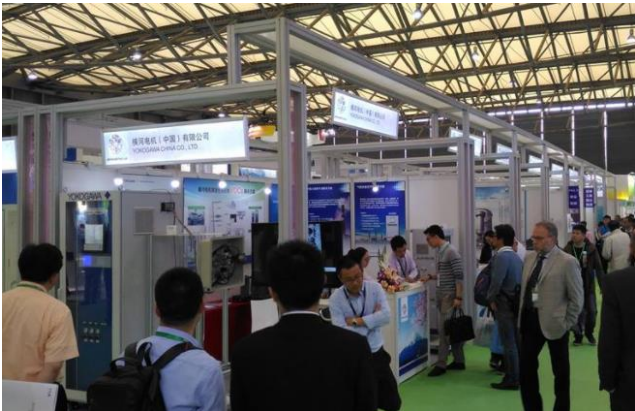
No	日付	セミナー名	講演タイトル	
1	2020年 10月19日	ジェトロ北京進出企業支援ウェビナー	中国環境規制はメリハリある方式へーVOC等大気規制、排出許可、産廃を中心にー	ウェビナー動画と講演資料あり
			https://www.jetro.go.jp/biz/seminar/2020/8f96c1f069cca721.html	
2	2021年 10月18日	海外ビジネス情報ウェビナー	カーボンニュートラルと秋冬季の大気汚染対策に伴う企業対応	ウェビナー動画と講演資料あり
			https://www.jetro.go.jp/biz/seminar/2021/8c36d0dee0e903df.html	

6. 中国最大級の環境展—中国環境博覧会(IE EXPO)

第26回中国国際環境博覧会(IE EXPO2024 ; 旧IFAT China)

■ 2025年4月21日～23日上海新国際博覧センター(浦東地区)

出展企業数(見込)	2500社
展示面積(見込)	20万㎡
来場者数(見込)	延べ10万人(業界関係者のみ)
日本企業出展窓口	日中環境協力支援センター
日本PV後援(予定)	ジェトロ上海
紹介URL(日本語)	www.jcesc.com/ieexpo/



■ 前回の概要

- 2024年4月18日～20日に開催、過去最多の2457社が出展、全17ホールを使用。日系は日本パビリオン含め40社強。見学者数は最多の3日間のべ9.3万人(業界関係者のみ)。ジェトロ上海事務所が日本パビリオン部分の後援団体
- 約40もの環境技術フォーラム、出展企業技術説明会、新製品発表会等も同期開催
- 開催レポートURL www.jcesc.com/ieexpo/report/

■ シリーズ環境博覧会

- 以下のシリーズ中国環境博覧会の出展申込も受け付けています
- 2024年9月23日～25日 深圳会場



7. その他—中国環境規制/産業調査

■中国環境規制・環境産業調査

<主な対象分野>

- 分野別:排水/節水、大気/VOC、産廃/危険廃棄物、土壌汚染対策、騒音/振動
- 制度別:環境アセス、環境保護税、汚染排出許可、環境情報公開、環境リスク対策制度(環境保険、環境緊急対応プラン等)、汚染源モニタリング等
- 工場管理:清潔生産(クリーナープロダクション)、ISO14001、省エネ制度、CO2規制
- 化学物質(一部分):化学物質環境リスク対策、新汚染物
- 環境ビジネス:中国環境市場、個別環境技術の市場展開可能性等
- サプライヤ環境リスク調査
- 対象外:労働衛生、生産安全、消防

<主な実績>

- ジェトロ:中国京津冀環境規制と企業対応(2019年)
中国気候変動対策と産業界・企業の対応(2021年)
- 国際協力銀行:中国の環境政策及び企業対応(2021年)
- 環境省:環境影響評価ガイド～中国編～(2021年)(当社監修)
- 日系メーカー:中国サプライヤ環境信用調査、自動車産業環境規制/産業調査、特定化学物質の規制調査、グリーン工場政策調査、特定環境商材の政策制度調査等

7.中国環境政策制度レポート ～実績～

- 19 -

表. 行政機関・公的機関の調査レポート実績(2018年以降)

No	機関名	年度	事業名	備考
1	国際協力銀行 (JBIC)	2020	調査レポート「中国の環境政策及び企業対応」	計135ページ
2	日本貿易振興機構 (JETRO)	2021	調査レポート「中国の気候変動対策と産業・企業の対応」	計54ページ
	https://www.jetro.go.jp/world/reports/2021/01/13fd569cc2d59802.html			
3	日本貿易振興機構 (JETRO) 北京事務所	2019	調査レポート「中国および京津冀地域における環境規制と企業の対応」	計114ページ
	https://www.jetro.go.jp/world/reports/2019/02/4db7ee91fe5509f7.html			
4	日本貿易振興機構 (JETRO)	2018	地域・分析レポート「強化される環境保護対策と日本企業への影響(中国)」	インタビューが引用される
	https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2018/2c28efcd7e37f769.html			
5	一般財団法人石油エネルギー技術センター (JPEC) 中国事務所	2018	行政機関、船舶規制、国六、13次五ヵ年計画進捗の4テーマ	
6		2019	VOC、化学工場爆発事故、新エネ車政策、水素エネ政策、グリーン製造の5テーマ	
7	日本生産性本部	2020	中国環境リスク調査(過剰包装/プラ汚染、運搬分野)	
8		2021	中国ELV制度調査	
9	日中投資促進機構	2018	投資環境に関する調査報告書「中国環境規制の現状と日系企業の対応」	監修作業を担当
10	公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)	2020	中国中央・地方政府等の政策動向の実態把握業務	
11	環境省 環境影響評価情報支援ネットワーク	2020	「アジアの環境影響評価制度(中国編・令和3年3月)」及び「日本企業の海外における事業展開に際しての環境影響評価ガイドブック ～中国編～」	監修作業を担当
	http://assess.env.go.jp/3_shiryoku/3-3_global/globalreport.html?category_1=03&category_2=08			
12	一般財団法人日本環境衛生センター	2021	日中双方の中小企業の交流及び市場進出に関する調査	

7.中国環境政策制度レポート ～実績～

- 20 -

表. 民間企業の調査レポート実績(2018年以降)

No	社名	年度	事業名
1	OA機器メーカーA社	2018	中国調達リスク対応計画策定に係る調査(江蘇省)
2	OA機器メーカーB社	2018	中国各行政区における環境規制の調査
3	自動車メーカーC社	2020	中国政策と動向について
4	電子部品メーカーD社	2018	中国環境管理制度調査
5		2019	中国サプライヤ環境対応調査
6		2020	生産品目拡大環境アセス見込み調査
7	電子部品メーカーE社	2020	中国VOC処理市場に係る情報収集委託業務(3年連続)
8	化学メーカーF社	2019	環境重点企業リスト調査
9	化学メーカーG社	2020	中国GB規格(VOC関連)についての調査
10	土壌調査会社H社	2018	中国土壌修復市場情報サービス(3年連続)
11	建設会社I社	2019	中国農用地汚染修復市場調査
12	電気機器メーカーJ社	2019	中国工業廃水処理統計データ調査
13	電気機器メーカーK社	2018	中国廃棄物管理規制調査
14	機械メーカーL社	2018	中国で適用される既存環境法令調査(国家及び常州市)
15	消費財化学メーカーM社	2018	中国サプライヤーの環境規制関連状況の調査と中国の環境規制推奨項目リストの作成
16	環境会社N社	2018	中国有害重金属違反企業リスト作成
17	環境会社O社	2021	中国VOC市場調査レポート
18		2022	中国VOC政策調査レポート

7.中国環境政策制度レポート ～寄稿執筆実績～

表. 連載執筆(連載終了も含む)

No	社名、媒体名	タイトル	備考
1	第一法規株式会社の海外環境規制情報サービス『World Eco Scope』	月刊北京レポート ～中国製品環境規制の動向～	2013年12月より継続中
		隔月連載 中国における日系製造業の環境リスクとその対応	2019年8月より継続中
		https://wes-kk.d1-law.com/	
2	一般社団法人 東海日中貿易センター	2021年度 月刊会報誌への連載(計6回)	
		https://www.tokai-center.or.jp/service/kaihou/	
3	みずほ銀行	2020年度 MIZUHO CHINA WEEKLY NEWSへの連載(計5回)	
4	チェイスチャイナ 「ビジネスレポート」	2010年～2015年、計19本の記事を執筆	
		https://chasechina.jp/author/writer3	

表. 臨時執筆(2015年以降)

No	団体名、媒体名	号数	タイトル
1	一般社団法人 産業環境管理協会 機関誌「環境管理」	2019年8月号	昨今の中国環境規制・取締り強化とその対処法
		https://www.e-jemai.jp/purchase/back_number/2019/08/	
2	一般財団法人 日中経済協会 月刊機関誌「日中経協ジャーナル」	2019年8月号	中国ビジネス環境概説(環境規制)
		2018年12月号	最近の中国環境規制が日系企業に与える影響と対応策
		2017年4月号	中国の大気汚染防止行動計画の成果と課題
		2016年4月号	中国のデータから見る環境問題と対策
3	一般財団法人 地球・人間環境フォーラム グローバルネット(月刊環境情報誌)	2015年10月号	ポスト2020年見据え低炭素社会づくりが加速する中国
4	一般社団法人 日本在外企業協会 『月刊グローバル経営』	2015年4月号	中国環境政策の最新動向と対応への留意点
		2021年9月号	中国の環境政策・地球温暖化への対応

環境規制法令とその対応

廃棄物法の改定で環境対応がより不可欠に

日中環境協力支援センター有限公司
取締役 大野木 昇司
onogi@nicchu-kankyo.jp

全国人民代表大会常務委員会は2020年4月29日、改定版となる固形廃棄物環境汚染防止法を可決し、2020年9月1日より施行することになった。これに伴い、環境アセス・竣工環境検収・汚染排出許可管理、廃棄物管理、生活ゴミ分別、廃棄物禁輸徹底などの面で制度改定があり、工業企業などは対応を迫られることになる。また下位法令・地方法令が続々と制改定される見込みであり、実務ではこれらの動きもフォローし対応していく必要がある

全国人民代表大会常務委員会は2020年4月29日、改定版となる固形廃棄物環境汚染防止法（新法と略す）を可決し、2020年9月1日より施行することになった。
同法は1995年に制定され、2004年に大幅改定、その後2013年、2015年、2016年にマイナー改定され、今回は26年ぶりの大幅改定となる。2018年7月、2019年7月、2019年12月にパプコメ版を公表し、意見募集していた。当初は2018年12月や2019年12月に可決される見込みであったが、遅れに遅れ、ようやく2020年4月に可決された。
今回の改定により、中国の製造業にとっては環境コンプライアンス対応がより不可欠となり、また環境

総説 General Topics

昨今の中国環境規制・取締り強化とその対処法

大野木 昇司 ONOGI Shoji
日中環境協力支援センター有限公司

ここ数年、中国の環境規制の大幅な強化は「環境規制革命」とも表現できる。環境政策は共産党中央委の方針へと格上げされ、その取締りの厳格化は製造業各社にとって大きな経営リスクとなっている。これは習近平政権の看板「生態文明建設」であるため、今後も長く続くと思込まれる。本稿では昨今の中国の環境政策（特に環境アセス）や環境取締り（特に中央環境督察）の現状、それを受けて日系製造業各社が講じるべき対応策（取締り時の対応や予防的対応）についてまとめた。

はじめに

2012年の習近平政権の発足以降、中国の環境規制は大幅に強化されてきた。環境規制の強化は、政治リスク、人件費高騰、知財問題、中国国内企業の競争力向上、景気の変動、資金回収の困難さ等に並ぶ主要なチャイナリスクとなった。
こうした近年の環境規制の強化は、2012年以前の

面としては、自社処罰やサプライチェーンへのプレッシャーである。プラス面としては、環境対応に力を入れてこなかった中国企業により大きなプレッシャーがかかり、同業他社が生産停止に追い込まれる、環境設備投資を踏まえて製品価格を上げ価格競争力が低下する等により、日本企業は相対的に有利な立場に立てる点、環境改善による駐在員の生活の質の向上、環境ビジネスの商機到来等が挙げられる。

左上：MIZUHO CHINA WEEKLY
(第854号 2020年6月15日)

右上：東海日中貿易センター会誌
(2022年2月号)

左下：『環境管理』
(2019年8月号)

右下：日中経協ジャーナル
(2019年8月号)

寄稿

中国環境規制の動向

第5回：製造業企業向け排水・廃棄物・土壌・騒音対策制度

日中環境協力支援センター有限公司 北京JCE生態環境コンサルティング有限公司
取締役／総経理 大野木 昇司

中国の製造業向け環境管理制度の全体像を見るには、共通制度（環境アセス、排出許可、環境税等）と要素別制度（大気、廃水、産廃等）のマトリックスを把握する必要がある。今回は排水・廃棄物・土壌・騒音対策のうち、既述の環境アセス（三同時）、排出許可証、モニタリング、環境税を除き、それ以外の重要な部分について概説する。

■製造業向け企業排水汚染対策制度

水汚染対策で最上位法となる水汚染防止法の最新版は2017年版となる。なお、かつて制定されていた水汚染防止法実施細則は2000年に廃止されている。その他に、水法、海洋環境保護法、長江保護法、太湖流域管理條例、都市排水・汚水処理条例、地下水管理条例等の関連法令がある。
製造業向け企業排水汚染対策制度は多岐にわたる

【産業・生産工程別基準（一部例）】

- ・電子工業水汚染物排出基準 (GB39731-2020)
- ・化学合成類製薬工業水汚染物排出基準 (GB21904-2008)
- ・メッキ汚染物排出基準 (GB21900-2008)
- ・都市汚水処理場汚染物排出基準 (GB18918-2002)
- ・合成樹脂工業汚染物排出基準 (GB31572-2015)：排水基準を含む。
- ・セラミック工業汚染物排出基準 (GB25464-2010)：排水基準を含む。
- 等多数。

【地方版の排出基準・産業別基準（一部例）】

- ・上海事例：汚水総排出基準 (DB31/199-2018)、バイオ製薬、半導体等多数。
- ※地方版は当該地域にのみ適用。省級地方政府や区設置市政府が制定可能。

JC ECONOMIC JOURNAL 8月号 SPECIAL REPORT

ここ数年、中国の環境規制が大幅に強化されてきた。特に2012年の習近平政権の発足以降、環境政策が共産党中央委の方針へと格上げされ、製造業各社にとっては政治リスク、人件費高騰、知財問題等と並ぶ新たなリスクとなった。環境規制の強化は、習近平政権の肝いり政策「生態文明建設」であるため、今後も長く続く。日系企業は中国環境規制への古いイメージを改め、情報収集を強化し、現在の環境規制に適切に対応していくことが求められる。

中国ビジネス環境概説(環境規制)

内海 真一 日中環境協力支援センター有限公司 社長補佐
大野木昇司 同 取締役

はじめに
中国は1970年代以降、環境法制度を整えてきたものの、経済優先等の理由により、現場で徹底できていなかった。
2012年の中国共産党第18回全国代表大会（党大会）では、経済建設、政治建設、文化建設、社会建設とともに、国家の5大指針「五位一体」の一つに「生態文明建設」が掲げられた。これを受け、汚染排出基準の厳格化、環境アセス制度の運用強化や中央環境督察など、かつてない厳格な環境規制を導入してきた。製造業各社にとっては存続を左右するほどの死活問題となっている。
18年3月の全国人民代表大会（全人代）では初めて憲法に「生態文明」の文言が盛り込まれたほか、8度目の國務院機構改革が行われ、旧環境保護省をベースに、各省庁に分散していた環境対策の権限を統合し、生態環境部を設立した。同年5月、全国環境保護大会で習近平国家主席が生態文明建設を改めて強調し、その成果は6月の党中央等「生態環境保護・汚染防止改略強化意見」に反映された。

7. その他一環境管理顧問、環境産業支援

■企業環境管理顧問業務(アドバイザー業務)

<主な業務内容>

- 毎月10件以内の環境規制相談に対応
- 分野: 中国内環境管理(公害対策; 廃ガス・廃水・廃棄物・土壌関連)、CO2、省エネ、化学物質環境リスク対策等
- 対象外分野: 化学物質管理、労働衛生、生産安全、消防
- 対応言語: 日本語
- 相談内容によっては、作業量が多くなり、別途料金の発生もあり

■中国環境ビジネスコンサルティング業務

<主な特徴>

- 日本の優れた環境・省エネ技術の中国市場進出をサポート
- 近年の中国環境市場の成長は著しい上、第三国進出も増加
- 企業のみならず静岡県庁、広島県庁、札幌市等自治体事業も請負
- 市場・政策・制度調査、競合調査、ビジネスモデル研究、ビジネスマッチング、普及宣伝支援(メルマガ広報、出展支援等)、通訳翻訳支援等を手掛けます
- 安全保障貿易はじめ、我が国の経済安全保障への配慮を欠かしません
→中国系コンサル等会社では対応不可

【参考】メディア報道(2013年以降、既出除く)

- 24 -

No	社 名	日 付	概 要
1	化学工業日報	2020-06-15	中国環境インタビュー「コロナ禍で一部柔軟対応 夏場のオゾン対策も焦点」
2		2019-01-28	中国環境インタビュー「どうなる？2019年の中国 環境規制、一段の強化必至 20年目標達成へ強引措置も」
3		2017-12-22	中国環境インタビュー「中国の環境規制どう向き合う 現状把握し制度に理解を」
4		2017-07-24	当社と北京OCIが提携して日系企業向けの化学品サービス業務を開始
5		2017-04-19	「中国 進むVOC規制 日系企業も認識新たに」記事で筆者のコメント引用
6		2015-02-13	「中国 強まる環境規制 対応急務の化学産業(下)」記事で筆者のコメント引用
7		2024-04-23	「中国環境博が閉幕 騒音対策や水処理めだつ」記事にて、筆者のコメント引用
8	日経産業新聞	2016-10-24	中国環境インタビュー「中国の生産制限に備えよ 環境規制強化、絶えず情報収集を」
9	日経産業新聞	2014-02-17	中国環境インタビュー「車・石炭・工場3分野に需要」
10	日刊産業新聞	2013-06-18	「日中環境協力支援センター コンサルビジネス強化 中国化学物質規制対応で／上海に年内拠点開設」記事掲載
11	産業新聞	2013-04-08	インタビュー記事「大野木昇司・日中環境協力支援センター社長 高まる関心、商機あり」
12	NHK国際報道	2015-01-21	NHK国際報道特集「中国大気汚染対策で広がる波紋」で筆者インタビューを放送

お気軽にご相談下さい

※貴社の実情や予算に合わせて提案見積書を作成します

日 本 担 当

- 東京都目黒区目黒1-4-8 東レクビル7B (JR目黒駅徒歩1分)
- 電話03-5434-6775 E-mail: web@jcesc.com
- 担当 大野木

中 国 担 当

- 北京市朝陽区農展館南路5号 京朝大廈11F-11003号室
- 電話010-6216-6836 E-mail: web@jcesc.com
- 担当 大野木、内海

・「中国環境・化学品・エネルギーレポート」

無料の週刊メルマガ「中国環境・化学品・エネルギーレポート」を発行中。
ご希望の方は、onogish@yahoo.co.jpまで連絡ください。

※テレワーク導入のため、来訪は事前予約願います